

第 1 章 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち (健康・福祉・子育て)

1 健康づくりの推進と医療体制の充実

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 本町では、「すべての住民が健やかに暮らせるまちづくり」をめざし、平成 27 年（2015 年）に「健康みさき 2 1（第 2 次）」計画を策定し、健康づくりと食育推進の施策を総合的、計画的に進めています。
- ・ 急速な高齢化の進行や生活環境の変化、ライフスタイルの多様化などにより、生活習慣病やこころの問題、育児支援の充実が課題となっています。
- ・ メンタルヘルスを含めた生活習慣の改善により、病気にならない生活を送ることが出来る健康づくりの取り組みが必要です。また、健康情報についてインターネット等に不確かな情報があふれているため、正しい情報の普及啓発が必要です。
- ・ 自身の健康に関心を持ち、かかりつけ医を決め、特定健診、特定保健指導、がん検診等を受診し、病気の早期発見・早期治療に努めることが必要です。
- ・ 新たな感染症を含め、感染症等への対策を進めるため、地域の医療機関や関係機関の連携が必要です。
- ・ 健康ふれあいセンターは、施設及び設備等の老朽化が進んでいますが、健康づくりの拠点として適切に維持管理をする必要があります。
- ・ 受診者における高齢者の占める割合の上昇や医療の高度化により、一人当たりの医療費が増加傾向にあります。医療費を抑制するためには、一人ひとりの健康意識向上が大切で、生活習慣の改善や疾病の予防・早期支援を支援しつつ、医療費の適正化が必要です。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ すべての住民が共に支え合いながら、健やかで心豊かに生活できるまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
自分が健康であると感じている人の割合（15歳以上）	65.8%	80.0%
特定健診受診率	23.0%	60.0%
各がん検診受診率 胃がん検診受診率	4.9%	40.0%
肺がん検診受診率	8.0%	35.0%
大腸がん検診受診率	10.9%	30.0%

子宮頸がん検診受診率	16.3%	35.0%
乳がん検診受診率	18.3%	40.0%

■ 主要施策の内容

- ・ 安心して妊娠・出産ができる包括的な支援体制を整備するとともに、親の育児相談などに対応し、乳児がいる家庭での新しい生活を支援します。
- ・ 誰もが健康づくり情報を簡単に得ることができ、正しい知識や情報のもと健康づくりに役立てることが出来るように努めます。
- ・ 自然災害や感染症発生時などに発生する健康危機に対し国や大阪府、関係機関と連携し、迅速かつ適切に健康危機管理対策に努めます。また、住民には平時より健康危機に対する知識の普及啓発を行います。

2 地域福祉の推進

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- 急速な高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加しています。また、ひきこもりや社会的孤立状態にある人など、個々の抱える課題は多様化・複雑化しています。
- 地域では、住民同士のつながりの希薄化や地域福祉の担い手が高齢化・固定化するなどの課題があり、世代や地域、所属団体等を越えたつながりを形成していくことや、顔の見えるつながりづくりが求められています。
- 本町では、平成 31 年（2019 年）に第 3 次岬町地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、すべての住民が自分たちの暮らす地域で共に支えあいながら生涯にわたり自立した生活を送ることができるように取組を進めています。
- 緊急時の備え、孤独死、虐待や自殺など、地域の見守りの目によって未然に防止できるような相談機関や相談窓口の周知、関係機関との連携の充実を図ることが必要です。
- 一人暮らしや寝たきり世帯、障がい者世帯等が孤立する状況が無くなるよう支援するため、迅速な対応が可能となるさらなる相談支援者間のネットワーク化が求められています。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- 地域に関わる全ての主体が役割を担い「共に生きる社会づくり」が具現化しているまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
民生委員・児童委員数	59	65
市民後見人バンク登録者数	4	8

■主要施策の内容

- 学習会・研修会などの開催、コーディネート機能の充実を図り、幅広い年代、業種、立場にある住民の参加やプラットホーム化を促進します。
- 相談機能を強化するとともに関係機関が連携し、総合的な相談支援の充実に努めます。



3 高齢者福祉の推進

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 本町の高齢化率は、令和2年（2020年）4月現在で38.5%となっており、高齢化の進展において全国平均を大きく上回っており、高齢者も含めた支え合いの地域づくりが喫緊の課題です。
- ・ このような状況の中で、本町では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れる、活力ある高齢社会をめざして、平成30年（2018年）に「岬町地域包括ケア計画（高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画）を策定し、地域で支える暮らしの支援などに取り組んでいます。
- ・ 高齢者が培ってきた経験や知識を活かし、高齢者自らが担い手となって活躍できる場づくりや機会づくりが必要です。
- ・ 高齢者が日常生活を送る上での相談・支援の窓口として整備してきた地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、支援を必要とする高齢者が支援の場に確実につながる地域社会の醸成が必要です。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 高齢者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して生活できるまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
要介護認定率	24.6%	28.2%
高齢者の集い参加者数	2,196 人	2,220 人

■主要施策の内容

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもって自立した生活を送り、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けていくことができるよう環境づくりを進めます。

4 障がい者（児）福祉の推進

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 本町では、平成 27 年（2015 年）に「だれもがお互いを認め合い 支え合い 共に生きるまちづくり」を基本理念とする「岬町第 3 次障害者基本計画」を、平成 30 年（2018 年）に「岬町第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画」を策定し、障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで、誰もが安心して快適に暮らせる環境等を実現していこうとする「ユニバーサルデザイン」の視点に立ち、障がい者（児）の社会参加と自立を支え合うことが出来る「共生社会」の実現を目指しています。
- ・ 障がいのある人が地域で安心して生活をおくるためには、不安や悩みに対応し、適切なサービス・制度の利用につなげる相談支援の充実が重要です。町と関係機関・事業所などが連携し、支援体制の充実を図っていくことが求められています。
- ・ 障がい者が社会の一員として働き、様々な活動に参加し、生きがいをもって生活出来る環境づくりが求められ、そのために、福祉サービスの充実や住まい、働く場の確保などに取り組み、地域生活をサポートしていく必要があります。
- ・ 近年、障がい者（児）に対する虐待防止、差別解消、権利擁護を進めるための法制度が整備されており、本町においても関係機関・団体との連携を強化し、啓発や相談支援の充実を図ることが求められています。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 障害への住民の理解が促進され、世代を超えて支え合うまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
障害者手帳所持率	6.7%	6.9%
障害福祉サービス利用率（障がい児、障がい者）	16.8%	19.9%

■主要施策の内容

- ・ 相談体制・支援体制の充実を図り、関係機関と連携の上、疾病や障害の早期発見、早期治療、早期療育に努めます。
- ・ 障害福祉サービス等を給付するだけでなく、サービス利用前の対策を充実し、住民の健康と自立した生活を送ることができるような仕組みづくりを行います。



5 子育て支援の推進

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきています。現在、妊産婦・乳幼児などに対する支援は、母子保健分野と子育て分野の両面から実施しており、現状では相談窓口も多岐にわたっています。
- ・ すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長し、保護者が子育てや子どもの成長に喜びや楽しさを感じることが出来るよう、乳幼児期の教育・保育、子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図ることが重要になります。
- ・ 全国で痛ましい虐待事件が多く発生していますが、児童虐待が行われているかの判断が困難であるほか、要支援・要保護児童の増加が目立ち、その対策強化が求められています。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しているまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
子育て支援センター利用者数	5,160人	5,400人
保育所入所待機児童数	0	0

※子育て支援センター利用者数は、町外からの親子の参加も含みます。

■主要施策の内容

- ・ 子育てと仕事を両立しながら社会へ参画することができるよう、育児休業制度の周知や誰もが取得しやすい環境づくりに努めます。
- ・ 保護者が安心して働けるよう、児童の健全育成や安全の確保を図る一方、小学校と連携した放課後活動が行われる環境づくりを進めます。

第2章 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち (教育・文化)



1 学校教育の充実

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 本町では、「子どもが輝く岬町の教育」を教育目標に掲げ、学力向上の取り組みとして、子ども一人ひとり「確かな学力」と「学びに向かう力」の育成を図り、人権尊重の教育を推進、いじめ、不登校問題等に対しては、専門人材を活用し、教育相談体制の充実に取り組んでいます。
- ・ 子どもたちを取り巻く環境が急激に変化している中、子どもたちが自ら学び、論理的に考え、主体的に判断し、子どもたちの「生きる力」を育めるよう、様々な取り組みを進めているところです。また、子どもの安全が守られ、子どもが安心して教育を受けることができるよう、地域に開かれた学校づくりを推進し、教育コミュニティづくりの活動拠点整備に努め、積極的な活用を図る必要があります。
- ・ 少子高齢化が進む中、子どもの減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、今後、子どもにとってどのような学習環境が望ましいのか重要課題となっています。
- ・ 学校施設においては、平成27年度には、すべての学校の耐震化が完了しましたが、子どもたちが安全で快適な環境で学習できるよう、引き続き、老朽化への対応を進める必要があります。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 子どもが安全で安心して学べる良好な環境が整っているまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
学校安全ボランティア数	102 人	107 人
関係機関等による教育相談回数	128 回	160 回

■主要施策の内容

- ・ 異なった文化、習慣、価値観等を持った人々が、それぞれのアイデンティティーを保ちながら豊かな社会生活を送ることができるよう学校・家庭・地域社会との連携、協働を進めるなかで、地域社会における人権教育及び人権学習の充実を図ります。
- ・ 新学習指導要領を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図り、児童生徒が予測できない変化に主体的に向き合い、自らの可能性を発揮しよう

とする態度を養います。

- ・ 今後の児童・生徒数の推移を踏まえ、必要な教室の確保を図るとともに、学校施設の適切な維持管理を行い、安全安心な学習環境を整える一方、ICT を利用した学習環境の整備を進めます。
- ・ 信頼される教職員を育成するための研修の充実を図るとともに、働き方改革を推進し、教職員が授業や準備に集中出来る環境づくりを進める一方、教職員をはじめ、学校教育を担う人材の確保に取り組み、教育環境の充実に努めます。
- ・ 学校が行う教育活動等について、保護者や地域が主体的に参画できるよう、学校協議会等の再整理を行い、学校運営協議会への移行も視野に、地域とともにある学校運営体制のさらなる充実を図ります。
- ・ 令和元年度に策定した長寿命化計画に基づいて、学校施設の大規模改修及び長寿命化を進めてまいります。

2 生涯学習・社会教育と

スポーツ・レクリエーションの推進

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 生涯学習活動や青少年の健全な活動を実践できる魅力ある学びの場を提供し、心豊かな暮らしをおくることができる環境づくりが求められています。
- ・ 誰もが身近な地域で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことで、生涯にわたって、健康や体力を保持し、生きがいを持てる環境づくりが必要です。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 幅広い世代に地域密着型の学習活動の機会が提供され、住民のそれぞれの体力、目的に応じて、スポーツに親しみ、ライフスタイルに合った健康づくりができるまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
淡輪公民館の利用者数	12,420 人	13,000 人
社会体育施設利用者数・団体数	55,660 人/3,271 団体	56,000 人/3,500 団体
みさきファミリーマラソン大会参加者数	248 人	250 人

■主要施策の内容

- ・ 指導者の世代を途切れさせることがないよう指導者確保に努め、円滑に団体運営できるよう努めます。
- ・ 生涯学習に使用されている施設の維持管理、利便性の向上に努めます。
- ・ 町内外に読書環境の充実を図ります。
- ・ 住民・団体・関係人口等とともに青少年の健全な成長を連携して見守り、すべての青少年の健全な育成を支援します。
- ・ スポーツ活動の機会の提供に努めるとともに、住民が主体的に運営・企画するイベントや団体活動を支援する一方、健康保持や体力づくりのための啓発・情報提供に取り組みます。

3 歴史・文化の保存と活用

■ 施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 長い歴史の中で伝えられてきた歴史文化遺産は、住民の貴重な財産であり、大切に保存して次の世代に伝えていくことが必要です。また、まちの魅力や誇りとして、観光、にぎわいづくりなど、まちづくりの資源として活用していくことも重要です。
- ・ 多くの人が学びたいときに学べる魅力ある文化活動環境が求められています。

■ 施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 郷土の歴史文化の保護・保存、活用に努め、特色ある地域文化の振興を図るまちを目指します。

■ 進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
岬の歴史館利用者数	2,250 人	2,500 人
関連活動への参加者数	42 人	100 人

■ 主要施策の内容

- ・ 岬の歴史館を歴史文化の情報発信及び歴史的価値の見込まれる収集品の拠点として、また、住民交流の場として、有効活用を図ります。
- ・ 文化活動を行う人々が集い、交流し、住民の生活に潤いがもたらされるようその活動を支援します。

第3章 新たな活力の創造と魅力があふれるまち (産業・観光)

1 農林業の振興

■ 施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 本町の農業は大半が兼業農家で、農家数、耕作地面積、農業生産額ともに減少が続いています。また、農業従事者の高齢化や担い手不足などにより、遊休農地が増加する一方、鳥獣による農作物被害の深刻化などの課題を抱えています。
- ・ これまで本町では、ため池や農道の改修、低農薬化を図ったエコ農産物に取り組む農家への支援、有害鳥獣対策、遊休農地対策などに取り組んできました。
- ・ 高齢化等による担い手の減少は、農業用施設の維持管理を困難にさせており、一次産業として魅力ある農業の構築と担い手、後継者の育成を支援する必要があります。しかし、一方では農産物の供給だけでなく、環境や防災、食育など、農業に対する多様な機能への関心が高まっており、これらの需要と合わせる事が重要です。
- ・ 住民による里山再生活動や植林など、一部の森林で保全活動が行われているものの、維持管理が十分に行われていない森林が増加しています。国土の保全や水源かん養といった森林が持つ多様な機能を保全するため、森林の保全活動に取り組む必要があります。

■ 施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 安定的で効率的な農林業経営が確立しているまちを目指します。

■ 進捗指標

指 標	現状(2020)	目標(2025)
耕作放棄地面積	30.58K m ²	29.98K m ²
自然歩道等整備箇所数	未着手	5 箇所

■ 主要施策の内容

- ・ 農業の生産基盤である農地を保全するとともに、関係団体と連携し、集団営農など産地力の強化を行い、地域農業の生産性の向上を図ります。
- ・ 国の補助事業などを活用し、農道、水路の整備やため池の改修など、地域に応じた農業環境の整備に努めます。
- ・ 住民の里山再生活動を支援するとともに、森林環境譲与税等を活用しながら、森林所有者の理解を得て、住民・事業者・行政の協働により森林資源の育成・活用に努めます。

2 漁業の振興

■ 施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 近年、経営体数、漁獲量とも減少傾向にあり、漁業従事者の高齢化が進む中、従事者のさらなる減少も予想されます。
- ・ これまで本町では、大阪府と連携して淡輪、深日、谷川、小島の各漁港を整備しつつ、観光漁港の振興を図るために平成 19 年（2007 年）に海釣り公園とつとパーク小島、販路拡充を図るために平成 29 年（2017 年）に道の駅みさきを開設しました。また、漁業関係者も大阪府立水産技術センター附属栽培漁業センターと連携し、稚魚の放流や漁礁の設置など漁業資源の確保や水産物のブランド化に取り組むとともに、海上釣り堀を開設するなど観光漁業の取り組みも進めています。

■ 施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 水産資源を活用し、経営の安定化を図る取組を支援するまちを目指します。

■ 進捗指標

指 標	現状(2018)	目標(2025)
漁獲量	603t	397t
漁業就業者数	157 名	138 名

■ 主要施策の内容

- ・ 資源が豊富な漁場の育成に努め、水産物の地産地消や観光漁業を進めるとともに、将来の担い手にとって魅力ある漁業の振興に努めます。

3 商工業の振興

■ 施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 住民が町外で商品を購入する傾向があることから、町内店舗の魅力向上や空き店舗の解消などにより、商業的なにぎわいを創出していくことが求められています。
- ・ 地場産業の減少に伴い、町内における雇用の場が少なくなっています。そのため、本町では平成18年（2006年）に企業誘致条例を改正し、優遇制度を設けるとともに関西電力多奈川発電所跡地、多奈川地区多目的公園事業活動ゾーンが大阪府の産業集積促進地域の指定を受け、その効果もあり、企業が続々と進出しています。今後も新たな産業の育成や企業誘致を進めていく必要があります。

■ 施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 魅力ある商店の活性化を支援するとともに、新たな創業による事業者などによって商工業の活性化が図られているまちを目指します。

■ 進捗指標

指 標	現状(2018)	目標(2025)
創業支援事業補助金申請件数	3 件	16 件
商工会員数	257 事業者	262 事業者
経営研修の開催数	14 回	19 回

■ 主要施策の内容

- ・ 商工会等と連携し、セミナーの開催や融資等により、創業者をはじめとする事業者を支援します。
- ・ 地域産業の振興や企業誘致を進めるとともに、新規産業の育成により地域の雇用の場の確保に努めます。

4 観光振興とにぎわいづくりの推進

■ 施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ 大阪府下唯一の自然海浜である長松海岸やせんなん里海公園など、観光・レクリエーション施設や名所旧跡が数多くあります。
- ・ 平成 19 年（2007 年）には海釣り公園ととパーク小島を開設、平成 29 年（2017 年）には道の駅みさき「夢灯台」を開設し、大阪府下で唯一、同一自治体で二つの道の駅指定を受けました。
- ・ せんなん里海公園を中心として開催される「大阪マリライフフェスティバル」は、多くの方々に楽しんでいただけるイベントを多数展開しています。「ビーチバレーのまち」として、大阪マリライフフェスティバルをはじめとしたイベントの開催に際し、企画段階から住民が主体となり、参加しやすいイベントを支援することが必要です。
- ・ これまで本町において最も集客力のあったみさき公園が休園となり、町外から観光客等呼び込む求心力の低下が懸念されています。

■ 施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 海や山をはじめとした地域資源や地域産業の強みを生かして、にぎわいのあるまちを目指します。

■ 進捗指標

指 標	現状(2019)	目標(2025)
主要観光関連施設来館者数	1,948,493 人	1,600,000 人
観光協会のホームページアクセス件数	40,104 件	42,000 件
観光ボランティア数	12 人	20 人

■ 主要施策の内容

- ・ 海・山・川の生き物と親しむことのできる企画やマリンスポーツなど既存施設を活用したイベントの開催を検討します。
- ・ うみほたる等、本町における独自性の高い物を利用したグッズや特産品の開発を検討します。
- ・ イベントの運営を、住民・事業者・行政の協働によって町全体の一体的な取組として振興に努めます。
- ・ 町行政が主体となった新たなみさき公園を整備し、これまで以上に魅力を高め、より求心力のある都市公園を目指します。

- ・ 国内外・地域交流による経済活性化を一層図るため、観光資源、観光イベントを活用し、地域住民との交流や物産の相互販売等を推進します。

5 雇用・労働環境の充実

■施策の背景（現状、課題、社会潮流）

- ・ これまで本町では、就職困難者を対象とする地域就労支援事業を実施し、就労相談や職業能力開発などに取り組むとともに、阪南自治体労働行政協議会を通じて、労働に関する実態把握や情報収集に取り組んできました。
- ・ 働く意欲を持ちながら、就労が困難となっている人に対し、相談や訓練、資格取得などを行っていく一方、労働者が生きがいやゆとりを感じながら充実した生活を送る事ができるよう、地域産業の振興や企業誘致によって新たな雇用を創出しつつ、ワークライフバランスなど、労働環境の充実が求められています。

■施策の方向性（将来あるべき姿）

- ・ 安定した雇用・就労の場に提供する就労支援に取り組むまちを目指します。

■進捗指標

指 標	現状(2019)	目標(2025)
就労支援講習・講座等受講者数	15 名	20 名
就労相談件数	25 件	30 件

■主要施策の内容

- ・ 地域就労支援事業を充実させるとともに、公共職業安定所など関係機関との連携を強化し、就労機会の支援に努めます。